



平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 中北製作所
コード番号 6496 URL <http://www.nakakita-s.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中北 健一
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役・管理部門管掌 (氏名) 大平 文人
並びに 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年8月28日 配当支払開始予定日 平成25年8月29日
有価証券報告書提出予定日 平成25年8月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 072-871-1331

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	17,012	△18.9	588	△66.4	771	△59.5	468	△55.1
24年5月期	20,973	△5.6	1,753	△8.8	1,902	△6.0	1,042	△9.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	24.44	—	2.5	3.2	3.5
24年5月期	54.46	—	5.7	7.8	8.4

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 一百万円 24年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	23,828	18,711	78.5	977.42
24年5月期	24,791	18,359	74.1	958.88

(参考) 自己資本 25年5月期 18,711百万円 24年5月期 18,359百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	1,335	△2,381	△432	2,044
24年5月期	1,807	△1,067	△594	3,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	10.00	—	15.00	25.00	478	45.9	2.6
25年5月期	—	7.50	—	7.50	15.00	287	61.4	1.5
26年5月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		57.4	

3. 平成26年5月期の業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△2.3	325	1.4	400	△4.0	250	17.7	13.06
通期	18,000	5.8	650	10.5	800	3.7	500	6.8	26.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)12ページ(会計方針の変更)の(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期	19,164,000 株	24年5月期	19,164,000 株
② 期末自己株式数	25年5月期	20,435 株	24年5月期	17,506 株
③ 期中平均株式数	25年5月期	19,145,745 株	24年5月期	19,146,780 株

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、(添付資料)15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、現時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、予想数値と異なる可能性があります。

なお、詳細は、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析における次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(持分法損益等)	14
(関連当事者との取引)	14
(ストック・オプション等関係)	14
(企業結合等)	14
(賃貸等不動産関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15
5. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における世界経済は、米国経済の緩やかな回復傾向が継続するものの、欧州債務危機の長期化に加え、中国等の新興諸国における経済成長の鈍化も懸念され、先行きの見通しは、依然として不透明な状況であります。

わが国経済は、東日本大震災の復興需要に加え、新政権の経済対策等により、長期化した円高から円安基調に転じ、景気に緩やかな回復の動きが見られるものの、世界経済の減速懸念もあり、先行きの見通しは予測しがたい状況にあります。

このような経営環境にあつて当社は、厳しい環境にある舶用部門の売上の落ち込みをカバーすべく、特に陸上部門におきまして、発電プラント等のバルブはもとより修理やメンテナンス関連の積極的な受注活動を展開し、仕事量の確保に努めました。しかしながら、世界的に船舶過剰の状況が継続し、競争激化による受注価格低下等の影響が大きく、思うような成果は得られませんでした。

この結果、当期における受注高は、15,655百万円(対前年同期比10.6%減)となり金額ベースでは1,859百万円前期を下回りました。品種別に見ますと、自動調節弁8,422百万円、バタフライ弁3,923百万円、遠隔操作装置3,309百万円となり、金額ベースの対前年同期比では、それぞれ267百万円減、710百万円減、881百万円減でありました。

売上高では、17,012百万円(対前年同期比18.9%減)となり前期を下回る結果となりました。品種別では、自動調節弁8,863百万円、バタフライ弁4,593百万円、遠隔操作装置3,555百万円となり、自動調節弁は前期を上回ったものの、バタフライ弁・遠隔操作装置につきましては、造船不況の影響が大きく前期を下回る実績となりました。また、輸出関連の売上高につきましても前期を1,296百万円下回る3,280百万円となりました。受注高が生産・売上高を下回る状況が続いており、当期末の受注残高は期首に比べて1,356百万円減の9,737百万円となりました。

利益面におきましては、経常利益で771百万円(対前年同期比59.5%減)、当期純利益では468百万円(対前年同期比55.1%減)を計上し、いずれも前期実績を下回りました。

②次期の見通し

世界的な船舶の過剰感もあり、舶用関係の環境は依然厳しいものの、為替相場の極端な円高も終わり、景気の回復が期待できる状況になりつつあることから、一段の営業努力とコスト削減活動により業績の向上を目指してまいります。

次期の予想といたしましては、売上180億円、営業利益6億5千万円、経常利益8億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末と比べ963百万円減の23,828百万円となりました。

これは、現金及び預金が920百万円、有価証券が852百万円増加しましたが、売上債権が1,394百万円、棚卸資産が357百万円、有形固定資産が209百万円、投資有価証券が518百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

負債の部では、仕入債務が821百万円、未払法人税等が361百万円、退職給付引当金が93百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比べ、1,315百万円減少の5,116百万円となりました。

純資産の部では、当期純利益が468百万円、その他有価証券評価差額金が254百万円となったことにより、配当金の支払があつたものの、前期末と比べ、352百万円増加の18,711百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは主として、税引前当期純利益が771百万円(対前年同期比58.0%減)であり、減価償却費412百万円(対前年同期比9.5%増)、売上債権の減少による収入1,394百万円(対前年同期比85.9%増)、棚卸資産の減少による収入357百万円(前年同期は棚卸資産の増加による支出611百万円)があつた一方、仕入債務の減少による支出821百万円(前年同期は仕入債務の増加による収入351百万円)、法人税等の支払額717百万円(対前年同期比13.9%減)があつたことにより、1,335百万円の収入(対前年同期比26.1%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として、有価証券の償還による収入1,798百万円(対前年同期比18.1%減)、投資有価証券償還による収入1,000百万円(対前年同期比41.7%増)があった一方、定期預金の増加による支出1,900百万円(前年同期は定期預金の満期による収入500百万円)、有価証券の取得による支出3,153百万円(対前年同期比43.6%増)があったことにより、2,381百万円の支出(対前年同期比123.2%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主として、配当金の支払額431百万円(対前年同期比24.9%減)により、432百万円の支出(対前年同期比27.2%減)となりました。

以上により、現金及び現金同等物は期首と比べて1,479百万円の減少となり、期末残高は2,044百万円(対前年同期比42.0%減)となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、直近3事業年度におけるキャッシュ・フロー指標の傾向は以下のとおりです。

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率(%)	73.9	74.1	78.5
時価ベースの自己資本比率(%)	40.3	35.3	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	1.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	133.8	95.9	76.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 株式時価総額 : 期末株価終値×期末発行株式数(除自己株式)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本とし、当該期の業績や翌期の予想を勘案して配当額を決定しております。また、当社は、株主の皆様に対する利益還元の一環として自己株式の取得及び消却を検討し、かつ実施してまいりましたが、今後も機動的な自己株式の取得を検討してまいりたいと存じます。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針により普通配当といたしまして、中間配当金として1株当たり7円50銭、期末配当金として1株当たり7円50銭、年間合計15円の配当とさせていただき予定であります。この結果、当期は配当性向が61.4%、純資産配当率1.5%となります。

次期の剰余金の配当につきましては、中間配当金として1株当たり7円50銭、期末配当金として1株当たり7円50銭の年間合計15円の配当とさせていただき予定であります。

内部留保資金につきましては、事業環境の変化に積極的に対応し更なる事業の発展を目指すための設備投資や、財務体質を一層強化し安定した経営基盤作りを計るための株主資本の充実等を総合的に判断しながら活用する所存であります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は永年にわたり、船用向けのバルブ、装置、各種プラント向けバルブの製造に携わり多くの技術、ノウハウを培い、経験を積んでまいりました。この技術と経験を基礎に「進取発展」の社是のもと、「新技術」へのたゆまぬ研鑽とより合理性を求めた「もの作り」の途へのあくなき努力により、時代の要求を先取りできる企業体質作りに邁進いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営環境が絶えず変化するなかで、会社の経営の基本方針に則った経営基盤の確保の為、財務の健全性・安定性、収益性の向上が必要であると理解しております。当社は生産性向上と原価低減への不断の努力を継続することで、業績目標等を確実に達成し、売上高営業利益率及び自己資本比率の維持及び向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の生産は、すべてお客様の仕様による「もの作り」ということで、基本的に多品種少量生産となります。このことは、工作機械の長時間運転も叶わず、組立ラインでは、すべてが手作業ということ、この中でいかに生産性を上げるかが永遠の命題となります。

当社は、この永遠の命題に飽くなき努力を重ね、売上高の拡大、利益率の改善に取り組んで行くことが、第一義的課題であると認識しております。

最近の当社製品の船舶向け需要動向につきましては、世界的な船舶の過剰感もあり、新造船建造需要につながる商談は一部の船種を除いて依然として停滞しております。また、中国向けのみならず国内向け需要も価格値引き要請がある等、引き続き厳しい状況ではありますが、一部に底打感もあり、受注獲得に向けたきめ細かな提案型の営業活動に一段と注力しております。

陸上向け需要動向においては、一昨年の原子力発電所の事故による影響は依然として大きく、原子力発電プラント関連の需要は中長期的に停滞しておりますが、その代替としての一般火力発電所、ガス・蒸気タービン向けのバルブ、既存の発電プラントの整備用バルブやメンテナンス関連の部品需要の獲得を目指して、今後の受注に注力する所存であります。

当社は、お客様から受注した製品を一つ一つ丁寧に製造し送り出すことで、お客様の信頼を獲得することがなにより重要であると考えております。そのうえで、たとえば幅広い製品群を活かし、バルブと制御システムを組み合わせたワンストップサービスの提供や次回の機器更新の注文につながる提案を盛り込んだサービス報告書の提出を心がけるなど、お客様の立場に立った提案型の営業活動を展開するとともに、生産性向上と原価低減への不断の努力を継続することにより、業績の維持・向上を計っていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界的な船舶の過剰感もあり、当社の主要な受注先であります造船業界におきましては、依然として厳しい環境下にありますが、為替相場の極端な円高も終わり、景気の回復も期待される状況となりつつあります。このような受注環境のなか、当社は、船用はもとより陸上プラント関連とメンテナンス関連の受注にも注力しつつ、引き続き工場再編プロジェクトをはじめとする原価低減活動に努め、生産性向上に取り組み、勝残りを目指していく所存であります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,624,099	5,544,764
受取手形	1,255,899	712,855
売掛金	6,604,286	5,753,069
有価証券	499,688	1,352,555
商品及び製品	1,062,010	891,486
仕掛品	1,452,882	1,459,453
原材料及び貯蔵品	1,541,270	1,347,681
前渡金	514,000	502,000
前払費用	7,855	6,451
繰延税金資産	224,450	178,866
その他	90,259	148,262
貸倒引当金	△39,470	△32,530
流動資産合計	17,837,233	17,864,916
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,128,161	1,048,283
構築物(純額)	268,464	223,336
機械及び装置(純額)	679,316	594,281
車両運搬具(純額)	2,280	1,636
工具、器具及び備品(純額)	52,116	52,998
土地	1,551,106	1,551,106
建設仮勘定	315	746
有形固定資産合計	3,681,759	3,472,390
無形固定資産		
ソフトウェア	106,376	38,118
電話加入権	3,027	3,027
その他	1,430	1,296
無形固定資産合計	110,834	42,441
投資その他の資産		
投資有価証券	2,796,310	2,277,332
従業員に対する長期貸付金	7,525	16,760
破産更生債権等	2,496	2,249
繰延税金資産	146,715	—
その他	211,298	154,398
貸倒引当金	△2,496	△2,249
投資その他の資産合計	3,161,849	2,448,491
固定資産合計	6,954,444	5,963,323
資産合計	24,791,678	23,828,240

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	204,820	133,124
買掛金	3,031,426	2,281,622
未払金	216,786	157,837
未払費用	107,461	103,355
前受金	53,339	16,040
賞与引当金	237,000	222,000
製品保証引当金	125,000	102,000
未払法人税等	361,678	—
未払消費税等	—	45,689
その他	14,666	16,843
流動負債合計	4,352,179	3,078,513
固定負債		
長期借入金	1,850,000	1,850,000
繰延税金負債	—	55,132
退職給付引当金	117,607	23,626
役員退職慰労引当金	48,730	45,160
資産除去債務	34,830	35,422
その他	29,069	29,075
固定負債合計	2,080,237	2,038,416
負債合計	6,432,416	5,116,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金		
資本準備金	515,871	515,871
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	963,715	963,715
資本剰余金合計	1,479,586	1,479,586
利益剰余金		
利益準備金	287,500	287,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	7,512,244	7,549,453
利益剰余金合計	15,799,744	15,836,953
自己株式	△8,603	△9,997
株主資本合計	18,420,728	18,456,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△61,467	254,767
評価・換算差額等合計	△61,467	254,767
純資産合計	18,359,261	18,711,311
負債純資産合計	24,791,678	23,828,240

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	20,973,288	17,012,228
売上原価		
製品期首たな卸高	802,757	1,062,010
当期製品製造原価	10,162,319	9,254,554
当期製品仕入高	7,522,642	5,338,133
合計	18,487,719	15,654,698
製品期末たな卸高	1,062,010	891,486
製品売上原価	17,425,708	14,763,211
売上総利益	3,547,579	2,249,017
販売費及び一般管理費		
販売手数料	76,871	51,955
運賃及び荷造費	423,635	333,135
給料及び手当	619,993	612,920
福利厚生費	111,066	112,629
賞与引当金繰入額	58,539	54,279
退職給付費用	33,985	39,979
通信費	20,540	22,204
旅費及び交通費	46,002	44,860
減価償却費	30,847	23,707
租税公課	35,445	26,386
研究開発費	33,371	32,680
貸倒引当金繰入額	△3,304	△7,187
その他	307,055	312,976
販売費及び一般管理費合計	1,794,049	1,660,527
営業利益	1,753,530	588,489
営業外収益		
受取利息	48,639	59,900
受取配当金	24,651	24,803
不動産賃貸料	74,177	80,361
為替差益	9,064	18,170
雑収入	15,472	18,859
営業外収益合計	172,005	202,095
営業外費用		
支払利息	19,496	17,925
固定資産除却損	2,016	958
雑損失	1,176	386
営業外費用合計	22,689	19,269
経常利益	1,902,845	771,314
特別損失		
投資有価証券評価損	67,340	—
特別損失合計	67,340	—
税引前当期純利益	1,835,505	771,314
法人税、住民税及び事業税	744,000	231,000
法人税等調整額	48,692	72,312
法人税等合計	792,692	303,312
当期純利益	1,042,813	468,001

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,150,000	1,150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,150,000	1,150,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	515,871	515,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	515,871	515,871
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
当期首残高	963,715	963,715
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	963,715	963,715
資本剰余金合計		
当期首残高	1,479,586	1,479,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,479,586	1,479,586
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	287,500	287,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	287,500	287,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,000,000	8,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,043,838	7,512,244
当期変動額		
剰余金の配当	△574,407	△430,792
当期純利益	1,042,813	468,001
当期変動額合計	468,406	37,209
当期末残高	7,512,244	7,549,453

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	15,331,338	15,799,744
当期変動額		
剰余金の配当	△574,407	△430,792
当期純利益	1,042,813	468,001
当期変動額合計	468,406	37,209
当期末残高	15,799,744	15,836,953
自己株式		
当期首残高	△8,409	△8,603
当期変動額		
自己株式の取得	△194	△1,394
当期変動額合計	△194	△1,394
当期末残高	△8,603	△9,997
株主資本合計		
当期首残高	17,952,516	18,420,728
当期変動額		
剰余金の配当	△574,407	△430,792
当期純利益	1,042,813	468,001
自己株式の取得	△194	△1,394
当期変動額合計	468,211	35,814
当期末残高	18,420,728	18,456,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△24,706	△61,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,760	316,234
当期変動額合計	△36,760	316,234
当期末残高	△61,467	254,767
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24,706	△61,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,760	316,234
当期変動額合計	△36,760	316,234
当期末残高	△61,467	254,767
純資産合計		
当期首残高	17,927,809	18,359,261
当期変動額		
剰余金の配当	△574,407	△430,792
当期純利益	1,042,813	468,001
自己株式の取得	△194	△1,394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,760	316,234
当期変動額合計	431,451	352,049
当期末残高	18,359,261	18,711,311

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,835,505	771,314
減価償却費	455,856	412,638
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,755	△7,187
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	△15,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△8,000	△23,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△91,290	△93,980
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△3,570
受取利息及び受取配当金	△73,291	△84,703
支払利息	19,496	17,925
有形固定資産除却損	2,016	958
投資有価証券評価損益(△は益)	67,340	—
売上債権の増減額(△は増加)	750,179	1,394,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	△611,466	357,541
前渡金の増減額(△は増加)	12,000	12,000
仕入債務の増減額(△は減少)	351,253	△821,499
その他	△112,795	53,749
小計	2,586,048	1,971,447
利息及び配当金の受取額	73,750	98,719
利息の支払額	△18,852	△17,521
法人税等の支払額	△833,261	△717,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807,684	1,335,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	500,000	△1,900,000
有価証券の取得による支出	△2,195,781	△3,153,763
有価証券の償還による収入	2,195,781	1,798,119
投資有価証券の取得による支出	△2,017,652	△600
投資有価証券の償還による収入	705,510	1,000,000
投資有価証券の売却による収入	—	4
有形及び無形固定資産の取得による支出	△264,407	△165,842
その他	9,345	40,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,203	△2,381,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,850,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,870,000	—
自己株式の取得による支出	△194	△1,394
配当金の支払額	△574,300	△431,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594,494	△432,555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145,986	△1,479,023
現金及び現金同等物の期首残高	3,377,801	3,523,787
現金及び現金同等物の期末残高	3,523,787	2,044,764

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品…個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用することとしています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3~50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しています。

(3) 製品保証引当金

販売した製品の初期調整費用及び無償によるサービス費用に係る支出に備えるため、過去の実績等に基づいて算定した金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しています。

なお、当社は、確定給付型の制度として従来、適格退職年金制度を採用していましたが、労働組合との間で協定を交わし、適格退職年金制度から同じ確定給付型のキャッシュバランス・プランへと、平成19年6月1日より移行しました。それにくわえて退職一時金制度を設けています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年8月30日開催の株主総会において役員退職慰労金制度が廃止されましたので、以降の期間に対応する引当額は計上していません。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

7. ヘッジ会計の方法

外貨建売上については為替変動リスクに備えるため事前に為替予約を行うことがあります。当社の為替予約は原則として個別予約であり、所定のリスク基準に従いヘッジ条件を満たすものに限定しております。なお、会計処理は振当処理を採用しています。

8. 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、振当処理を行っている外貨建売掛金については、予約レートにより計上しています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,797,292千円	4,105,788千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	32,495千円	31,113千円

(損益計算書関係)

研究開発費の総額(当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
研究開発費の総額	33,371千円	32,680千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,164,000	—	—	19,164,000
自己株式				
普通株式(注)	17,093	413	—	17,506

(注) 自己株式の普通株式の増加413株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	382,938	20.0	平成23年5月31日	平成23年8月29日
平成24年1月10日 取締役会	普通株式	191,469	10.0	平成23年11月30日	平成24年2月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	287,197	利益剰余金	15.0	平成24年5月31日	平成24年8月30日

当事業年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,164,000	—	—	19,164,000
自己株式				
普通株式(注)	17,506	2,929	—	20,435

(注) 自己株式の普通株式の増加2,929株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	287,197	15.0	平成24年5月31日	平成24年8月30日
平成25年1月11日 取締役会	普通株式	143,595	7.5	平成24年11月30日	平成25年2月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	143,576	利益剰余金	7.5	平成25年5月31日	平成25年8月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	4,624,099千円	5,544,764千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,600,000千円	△3,500,000千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	499,688千円	—千円
現金及び現金同等物	3,523,787千円	2,044,764千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	958.88円	977.42円
1株当たり当期純利益金額	54.46円	24.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期純利益金額(千円)	1,042,813	468,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,042,813	468,001
期中平均株式数(株)	19,146,780	19,145,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・税効果会計関係
- ・退職給付関係
- ・資産除去債務関係

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

期 別	24年5月期 (23/6~24/5)		25年5月期 (24/6~25/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	7,738,690	36.7	8,700,888	52.1	962,198
バ タ フ ラ イ 弁	7,241,051	34.4	4,514,387	27.0	△2,726,664
遠 隔 操 作 装 置	6,086,736	28.9	3,487,055	20.9	△2,599,681
合 計	21,066,477	100.0	16,702,330	100.0	△4,364,147

2. 受注状況

受 注 高

(単位：千円)

期 別	24年5月期 (23/6~24/5)		25年5月期 (24/6~25/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	8,689,969	49.6	8,422,167	53.8	△267,802
バ タ フ ラ イ 弁	4,634,211	26.5	3,923,929	25.1	△710,282
遠 隔 操 作 装 置	4,191,290	23.9	3,309,636	21.1	△881,654
合 計	17,515,470	100.0	15,655,732	100.0	△1,859,738

受 注 残 高

(単位：千円)

期 別	24年5月期 (24/5)		25年5月期 (25/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	4,935,904	44.5	4,494,700	46.1	△441,204
バ タ フ ラ イ 弁	3,450,759	31.1	2,781,387	28.6	△669,372
遠 隔 操 作 装 置	2,707,210	24.4	2,461,290	25.3	△245,920
合 計	11,093,873	100.0	9,737,377	100.0	△1,356,496

3. 販売実績

(単位：千円)

期 別	24年5月期 (23/6~24/5)		25年5月期 (24/6~25/5)		比 較
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
自 動 調 節 弁	7,697,197	36.7	8,863,371	52.1	1,166,174
バ タ フ ラ イ 弁	7,214,811	34.4	4,593,301	27.0	△2,621,510
遠 隔 操 作 装 置	6,061,280	28.9	3,555,556	20.9	△2,505,724
合 計	20,973,288	100.0	17,012,228	100.0	△3,961,060
うち輸出高	4,577,196	21.8	3,280,680	19.3	△1,296,515